事 務 連 絡 令和6年9月25日

法科大学院を置く 各国立大学・私立大学事務局 御中

文部科学省高等教育局專門教育課專門職大学院室

「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」の評価方法等の決定 及び令和6年度実績に係る報告書等の作成について(依頼)

「『法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム』の見直しについて」(令和5年6月9日文部科学省高等教育局専門教育課事務連絡)に基づき、令和6年度から5年間の法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラムを実施しており、この度評価方法等が決定しましたのでお知らせします。

ついては、今年度の加算率を決定するため、別添の報告書を作成の上、下記1. 提出方法に記載のとおり提出ください。なお、報告書作成に当たっては、上記の 事務連絡及び別添記載例等を参照願います。

記

1. 提出方法

報告書及び公表資料の編集可能媒体と、報告書→公表資料の順に1つのPD Fにまとめたデータを提出ください。 提出する際は、全てのファイルを1 つの zip フォルダにまとめて以下提出先URLからアップロードしてください。

フォルダ名 (例): 01_北海道大学.zip

【提出期限】令和6年11月29日(金)

【提出先】https://mext.ent.box.com/f/6999c1e130bd4c15a26e9068fcb87760

2. 今後のスケジュール(予定)

令和6年11月29日 報告書提出期限

12月~2月 評価実施

令和7年3月以降 評価結果等の伝達・公表

3. 留意事項

- ・報告書の裏付けとなる参考資料の添付については任意としますが、取組の進 捗や成果の状況が報告書から確認できない場合は、別途提出を依頼する場合が ありますので、御承知おきください。
- ・参考資料に個人情報(学生の氏名等)が含まれる場合は、個人が特定できないよう編集の上、提出ください。

以上

添付資料

別添1 R6 以降法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム 加算率評価方法等主な変更点

別添2 法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム (令和6年度~令和10年度)

別添3 報告書様式・記載例 別添4 公表資料様式・記載例

【本件担当】

文部科学省高等教育局専門教育課 専門職大学院室 法科大学院係

TEL: 03 - 5253 - 4111(内線 3349)

E-mail: sen-ps@mext.go.jp

R6 以降法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム 加算率評価方法等主な変更点

【新設事項】

●低目標 KPI の評価方法(別添2 p 9)

【変更事項】

●取組の4段階評価の表記、摘要の修正 (別添2p8)

4X市出り 6	† 段階評価の表記、摘要の修止 (別 	添 2 p 8	1
	IΒ		新
評価	摘要	評価	摘要
S (5点)	計画を上回って進捗している。 ・実績値が目標値を大幅に上回っているもの	5点	令和6年度の実績値について、以下のいずれにも該当している。 ・目標値を著しく上回っている。 ・目標値が割合の場合は、実数も増加している、割合以外の場合は取組内容も進捗している。
A (3点)	計画通り順調に進捗している。 ・実績値が概ね目標値を達成しているもの ・目標値は未達成であるものの、実績値を経 年で見ると上昇傾向にあり、5か年終了後に 目標値を達成することに期待ができるもの	3点	令和6年度の実績値について、以下のいずれかに該当している。 ・目標値に達している。 ・目標値に達していないが、全国平均を著しく上回るなど他の法科大学院と比較しても高い成果を上げている。
B (1点)	必ずしも順調に進捗しているとは言えないが、今後の取組状況により目標は十分達成可能。 ・実績値が目標値に達していないもの	1点	令和6年度の実績値について、以下のいずれにも該当している。 ・目標値に達していないものの、一定の成果が見られる。 ・今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されている。
C (0点)	順調に進捗しているとは言えず、更なる工夫が必要。 ・実績値がほぼゼロであるなど、目標値に対して大きく乖離しており、目標値の達成が極めて困難と思われるもの	0点	令和6年度の実績値が 目標値に達しておらず、 少なくとも以下のいずれかに該当している。 ・基準値も下回っているなど非常に低い。 ・今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されていない。

●加算率の総合評価の表記修正 (別添2p10)

加算率	50%	30%	20%	15%	5%	0%
旧	S ⁺	S	A ⁺	Α	В	С
新	S	A	В	С	D	E



法科大学院公的支援見直し強化 ・加算プログラム (令和6年度~令和10年度)

法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラムについて

- 文部科学省では、平成27年度予算より、「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」を導入し、法科大学院間のメリハリある予算配分を実施。
- 本プログラムは、司法試験合格率や入学者数等の指標に基づき法科大学院を3類型に分類し、基礎額を設定するとともに、各法科大学院から提案された5年間の機能強化構想とそれを実現するための取組の実績を評価し、加算額を設定。算出された基礎額と加算額を合わせて法科大学院への配分を決定。
- ○また、プロセスとしての法曹養成の実現に寄与する取組であっても定量的な指標では評価しにくい取組もあることから、こうした取組を推進するための仕組みを令和6年度期より導入。

加算率の決定 基礎額算定率 分類 配分額の決定 基礎額算定率/90% 基礎額算定率 司法試験合格率(5年間の累積合格 $(0\% \sim 90\%)$ 取組とKPI を設定し、 率、修了後1年目までの合格率等) 進捗状況を評価 • 入学者選抜における競争倍率 • 総合評価を決定 第2 • 入学者数 基礎額算定率//60~80% • 加算率を決定 夜間開講 $(0\%\sim50\%)$ • 地域配置 加算率 加算額 $(0\%\sim50\%)$ 共通到達度確認試験の活用 基礎額算定率 0%

- ※予算配分の対象となる年度に学生募集を実施しない法科大学院は対象外。
- ※国からの公的支援を受けていない公立大学の法科大学院(2校)は対象外。
- ※ KPI・・・Key Performance Indicator。重要業績評価指標。

法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム配分率算出イメージ

基礎額算定率:司法試験合格率や入学者数等の指標に基づき3類型に分類し率を算定

加 算 率:各法科大学院が予め設定した5年間(令和6~10年度)の機能強化構想とそれを実

現するための**取組におけるKPIの進捗状況を評価**し加算率を算定

配 分 額:基礎額と加算額を合わせたものを当該法科大学院の配分額として算出

評価に基づいて配分

○以下の指標の数値を点数化して評価

【指標】

- 司法試験合格率(5年間の累積 合格率、修了後1年目までの合格 率等)
- 入学者選抜における競争倍率
- 入学者数
- 夜間開講
- 地域配置
- 共通到達度確認試験の活用

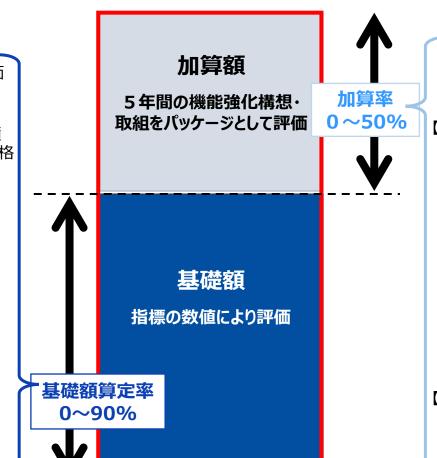
【類型】

指標の点数に基づき類型化

第1類型:90%

第2類型:60%~80%

第3類型:0%



○ 5年間の機能強化構想・取組・KPIの進捗 状況を評価

【評価対象となる取組】

- 未修者教育の充実
- 社会人学生に対する支援
- 女性法曹輩出に対する取組
- ・法曹コースをはじめとした学部との連携
- 複数の法科大学院との連携
- •地域の自治体や法曹界、産業界との連携
- 教育の充実(ICTの活用、在学中受験に向けた 教育課程の工夫、司法修習との連携等)
- ・大学独自の取組(グローバル化、博士課程への 接続等)

【評価方法】

委員会において、各取組やKPIの進捗状況を踏まえ、評価を実施

1. 基礎額算定率の指標・配点

		比柵	<i>⊢</i> * <i>h</i>
○ × 1	7.1-150 0.0.10-	指標	点数
①※1	司法試験の合格率	直近5年間の修了者に係る累積合格率※2が全国平均以上	6点
		直近5年間の修了者に係る累積合格率が全国平均未満の場合	
		· 下記以外	2点
		・直近5年間の修了者に係る累積合格率が全国平均半分未満の場合	0点
		さらに、以下に該当する場合は加点	
		・直近5年間の修了者に係る累積合格率が75%以上 + 2点	
②×1	 法学未修者の司法試験の合格率	直近5年間の法学未修者コース修了者に係る累積合格率が全国平均以上	5点
2 1	広子木修有の可広試験の古俗率 	巨匹3年間の広子木修有コース修丁有に保る糸慎古俗率が王国平均以上 	り黒
		直近5年間の法学未修者コース修了者に係る累積合格率が全国平均未満の場合	
		・下記以外	2点
		・全国平均の半分未満	0点
		さらに、以下に該当する場合は加点	
		・直近5年間の法学未修者コース修了者に係る累積合格率が55%以上 + 2点	
③×1	修了後1年目までの司法試験の合格	法科大学院修了後1年目までの司法試験合格率(既修・未修合計)について	
	率	「合格率が全国平均以上」が直近3年間のうち2回以上	4点
	•		· /
		 「合格率が全国平均以上」が直近3年間のうち2回未満の場合	
		- 下記以外	2点
		・「合格率が全国平均の半分未満」が3年連続	0点
			O AK
		 さらに、以下に該当する場合は加点	
		・直近3年間の「合格率が55%以上」 +2点	
4	入学者選抜における競争倍率	2.0倍以上	3点
		1.75倍以上かつ2.0倍未満	2点
		1.5倍以上かつ1.75倍未満	1点
		1.5倍未満	0点

1. 基礎額算定率の指標・配点

(5)	入学者数	下記以外 3年連続して入学者数が10名未満である場合	2点
6	夜間開講	別に示す条件を全て満たした上で実施 ^{※3} 上記以外	1点 0点
		さらに、要件を満たした上で以下に該当する場合は加点 ・直近の社会人入学者数が10名以上 + 1点	
7	共通到達度確認試験の活用	活用している(進級判定、学修状況の把握、学習指導、FD活動、教材開発など) 活用せず	2点
			0点
<u>8</u> ×4	地域配置※5	同一都道府県内に2校以下	2点
	又は	同一都道府県内に3校以上	0点
	夜間開講※6	実施	2点
		実施せず	点 0 点

- ※1 在学中受験の取扱いは「(参考)基礎額算定率の指標①②③における在学中受験の取扱い」(p6)を参照。
- ※2 各法科大学院の修了者のうち、法科大学院修了資格をもって司法試験を受験した者の実数に対する司法試験の合格者数の割合。
- ※3 別に示す条件は以下のとおりとする。
 - ・夜間その他特定の時間又は時期において授業を行い(大学院設置基準第 14 条に該当)、これらの授業のみで学位が取得できる体制であること (一部のコース等に限り(例: 既修コースのみ)学位が取得できる体制である場合を含む)
 - ・ 社会人入学者の割合が全国平均以上
 - ・社会人学生が学びやすい環境を整備している(例:オンデマンド方式の遠隔授業の活用、長期履修制度の柔軟な運用など)
- ※4 ①~⑦の指標によって分類を行った際、第3類型に該当する場合に適用。
- ※5 本施策の適用年度に学生募集を行う法科大学院数をカウントする。
- ※6 夜間開講の定義は、以下のとおり。
 - ・夜間その他特定の時間又は時期において授業を行い(大学院設置基準第 14 条に該当)、これらの授業のみで学位が取得できる体制であること (一部のコース等に限り(例:既修コースのみ)学位が取得できる体制である場合を含む)
 - 本施策の適用年度の開講予定に基づくものとする。

2. 基礎額算定率の分類(点数、類型及び基礎額算定率の関係)

①~⑧各指標の合計点数により、類型及び基礎額算定率を決定

点数	類型	基礎額算定率
23~30点	第1	9 0 %
18~22点	第2A	8 0 %
12~17点	第2B	7 0 %
8~11点	第2C	6 0 %
0~7点	第3	0 %

(参考) 基礎額算定率の指標①②③における在学中受験の取扱い

直近5年間の修了者に係る累積合格率	፟ (全体・未修)
修了後1年目までの司法試験合格率	(直近3年間)

令和6年度評価(令和7年度予算)の場合

	令和元年司法試験	令和2年司法試験	令和3年司法試験	令和4年司法試験	令和5年司法試験	令和6年司法試験
令和元年度修了者		修了1年目	修了2年目	修了3年目	修了4年目	修了5年目
令和2年度修了者			修了1年目	修了2年目	修了3年目	修了4年目
令和3年度修了者				修了1年目	修了2年目	修了3年目
令和4年度修了者					修了1年目	修了2年目
令和5年度修了者					在学中受験	修了1年目
令和6年度修了者(予定)						在学中受験

令和10年度評価(令和11年度予算)の場合

	令和5年司法試験	令和6年司法試験	令和7年司法試験	令和8年司法試験	令和 9 年司法試験	令和10年司法試験
令和5年度修了者	5年度修了者 在学中受験 修了1年目		修了2年目	修了3年目	修了4年目	修了5年目
令和6年度修了者		在学中受験	修了1年目	修了2年目	修了3年目	修了4年目
令和7年度修了者			在学中受験	修了1年目	修了2年目	修了3年目
令和8年度修了者				在学中受験	修了1年目	修了2年目
令和9年度修了者					在学中受験	修了1年目
令和10年度修了者 (予定)						在学中受験

3-1. 加算率の評価方法

- ・法科大学院が設定した毎年度のKPIの達成状況等について審査を実施。
- ・KPIの実績値と目標値の比較や各取組の進捗状況を踏まえ、以下の表に基づき、 5・3・1・0点の4段階で評価

摘要	点数
令和6年度の実績値について、 以下の<u>いずれにも</u>該当 している。 ・目標値を 著しく上回って いる。 ・目標値が割合の場合は、 実数も増加 している、割合以外の場合は 取組内容も進捗 している。	5
令和6年度の実績値について、以下のいずれかに該当している。 ・目標値に達している。 ・目標値に達していないが、全国平均を著しく上回るなど他の法科大学院と比較しても高い成果を上げている。	3
令和6年度の実績値について、以下のいずれにも該当している。 ・目標値に達していないものの、一定の成果が見られる。 ・今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されている。	1
令和6年度の実績値が 目標値に達しておらず、 少なくとも 以下のいずれかに 該当している。 ・基準値も下回っているなど非常に低い。 ・今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されていない。	0

3-2. 加算率の評価方法(低目標KPI)

通常通り評価をした上で、<u>評価を1ランク下げる</u>。

海 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	点数	低目標KPI の点数
令和6年度の実績値について、以下の <u>いずれにも</u> 該当している。 ・目標値を 著しく上回って いる。 ・目標値が割合の場合は、 実数も増加 している、割合以外の場合は 取組内容も進 捗 している。	5	3
令和6年度の実績値について、以下のいずれかに該当している。 ・目標値に達している。 ・目標値に達していないが、全国平均を著しく上回るなど他の法科大学院と比較しても高い成果を上げている。	3	1
令和6年度の実績値について、以下のいずれにも該当している。 ・目標値に達していないものの、一定の成果が見られる。 ・今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されている。	1	0
令和6年度の実績値が 目標値に達しておらず、 少なくとも 以下のいずれかに 該当している。 ・基準値も下回っているなど非常に低い。 ・今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されていない。	0	0

3-4. 加算率の分類(点数、総合評価及び加算率の関係)

算出された各法科大学院取組の合計点により、S・A・B・C・D・Eの6段階で総合評価を判定し、加算率を決定。

点数	総合評価	加算率
4.5~5.0点	S	50%
3.5~4.4点	А	30%
3.0~3.4点	В	20%
2.0~2.9点	С	15%
1.0~1.9点	D	5%
0.0~0.9点	E	0%

3-5. 加算率 (参考:前期 (H31~R5) からの見直し点)

①中教審大学分科会法科大学院等特別委員会の議論のまとめ等を踏まえた「区分」を設定 (区分)

未修者教育の充実

社会人学生に対する支援

女性法曹輩出に対する取組

法曹コースをはじめとした学部との連携

複数の法科大学院との連携

地域の自治体や法曹界、産業界との連携

教育の充実(ICTの活用、在学中受験に向けた教育課程の工夫、司法修習との連携等)

大学独自の取組

(参考:令和元年度から令和5年度の区分)

- ・法科大学院と法学部等との連携強化の取組、法学未修者教育の質の改善の取組(重要度40~70%)
- ・法科大学院等の抜本的な教育の改善・充実に資する連携・連合の取組(重要度0~30%)
- ・その他大学独自の取組(重要度0~30%)
- ②評価負担の軽減のため、取組数は最大6個程度(最低2個以上)
- ③KPIの設定
 - ・司法試験合格率に関するKPIは、合格率が全国平均未満の法科大学院、未修者と社会人の 場合にのみ設定可能
 - ・<u>連携協定(法曹コース)を締結</u>している場合は、<u>司法試験合格率(法曹コース出身者)のKPIを設定</u>
 - ・「目標値」は評価期間内に計測可能なものとする
 - ・「基準値」は取組内容を踏まえ、評価年度前年度あるいは3カ年の平均値などを設定
 - ・年度毎の目標値も設定

3-5. 加算率(参考:前期(H31~R5)からの見直し点)

④機能強化構想充実分(新規)

- ・<u>定量的な指標では評価しにくい取組や安定的な数値の上昇がまだ見込めないもの</u>など、 プロセスとしての法曹養成に資する取組を 評価
- ・ただし、評価結果については、当面、評点や配分率には反映しない
- ・各法科大学院の判断により必要に応じて設定(義務づけない)
- ・先進的あるいは挑戦的な取組だけではなく、既に地道に実施している取組など、多様な取組を対象とする
- ・取組の進捗状況、実施状況を確認し、当該取組がより進捗するよう前向きな評価を実施
- ・評定は付さず、委員のコメントを付すのみ
- ・予算との連動については、大学の取組状況等を踏まえ、今後、検討する

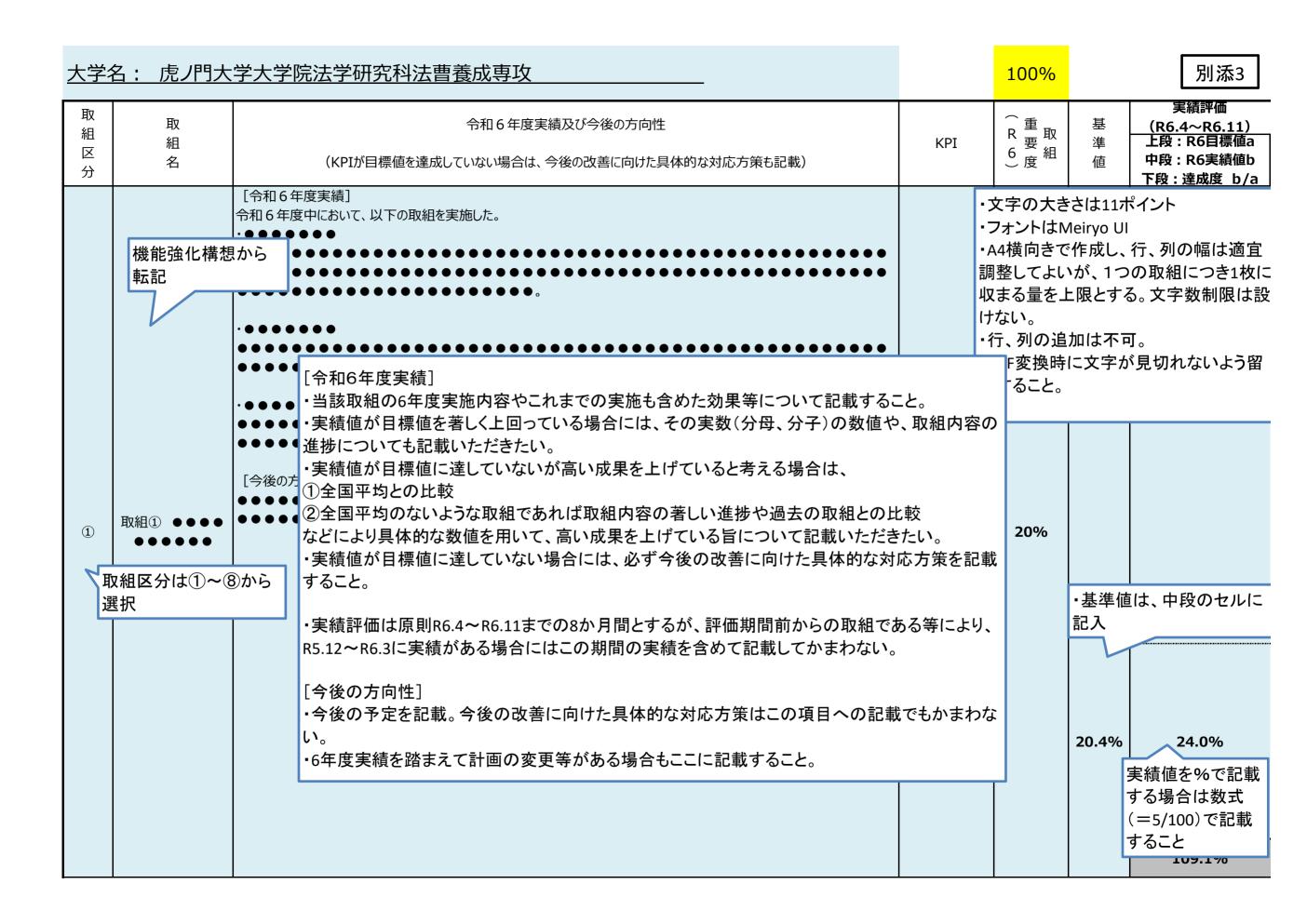
(例:一定期間後に、本委員会で特色ある取組と評価された場合に予算に反映する等)

<u>大学</u>	名:			0%	取組重	要度 別添3 👣
取組区分	取 組 名	令和6年度実績及び今後の方向性 (KPIが目標値を達成していない場合は、今後の改善に向けた具体的な対応方策も記載)	KPI	(星 要 度 (里 要 組	基 準 値	実績評価 (R6.4~R6.11) 上段:R6目標値a 中段:R6実績値b 下段:達成度 b/a
						- 1 (A - 1) LIVING 2 / 3
					·····	
						#DIV/0!

取 組 区 分	取 組 名	令和6年度実績及び今後の方向性 (KPIが目標値を達成していない場合は、今後の改善に向けた具体的な対応方策も記載)	KPI	(R 要 度 取 組	基準値	実績評価 (R6.4~R6.11) 上段:R6目標値a 中段:R6実績値b 下段:達成度 b/a
						#DIV/0!
						#DIV/0!

取 組 区 分	取 組 名	令和6年度実績及び今後の方向性 (KPIが目標値を達成していない場合は、今後の改善に向けた具体的な対応方策も記載)	KPI	(R 要 度 取 組	基準値	実績評価 (R6.4~R6.11) 上段:R6目標値a 中段:R6実績値b 下段:達成度 b/a
		eta	D単位が実績 N場合はKPI	に追記する	,	
		等、 こと	何らか分かる 。)ようにする 		#DIV/0!
						#DIV/0!

取組区分	取 組 名	令和6年度実績及び今後の方向性 (KPIが目標値を達成していない場合は、今後の改善に向けた具体的な対応方策も記載)	KPI	(重 取 6 度	基 準 値	実績評価 (R6.4~R6.11) 上段:R6目標値a 中段:R6実績値b 下段:達成度 b/a
						#DIV/0!
機能強化構想						
充実分						



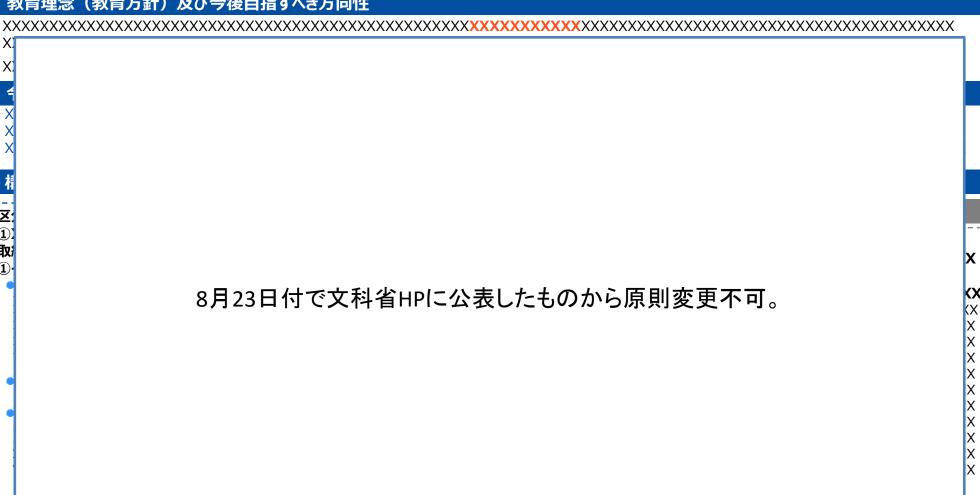
取 組 区 分	取 組 名	令和6年度実績及び今後の方向性 (KPIが目標値を達成していない場合は、今後の改善に向けた具体的な対応方策も記載)	KPI	(星要 度 (1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	基 準 値	実績評価 (R6.4~R6.11) 上段:R6目標値a 中段:R6実績値b 下段:達成度 b/a
		[令和6年度実績]				50%
3	取組③ ●●●	[今後の方向性]	••••	20%	50%	80%
		[令和6年度実績]				160.0% 30%
4	取組④●●●●	。 [今後の方向性] 今年度の目標は達成できなかったことから、次年度以降に向けた改善策として、以下のとおり実施したい。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••	30%	27%	15.00% 50.0%

取 組 区 分	取 組 名	令和6年度実績及び今後の方向性 (KPIが目標値を達成していない場合は、今後の改善に向けた具体的な対応方策も記載)	KPI	(基準値	実績評価 (R6.4~R6.11) 上段:R6目標値a 中段:R6実績値b 下段:達成度 b/a
		[令和6年度実績] 令和6年度中において、以下の取組を実施した。 ・●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●				5
6	取組⑥ ●●●●	今後の改善に向けた具体的な方策は以下のとおり。	(単位:科 月) の単位が実績 い場合はKPII 何らか分かる	こ追記する		2
		[令和6年度実績] ・●●●●●● ●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●● ■標値を下回っているが、本指標を全国の法科大学院の平均(R5:34%、R4:33%)と比較した場合、本学にこの平均を当てはめると5名となることから、全国平均を上回る高い実績であると言える。				40.0%
8	取組® •••••••••	 ・●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●● (単位:名)	10%	7	7
		・● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●				87.5%

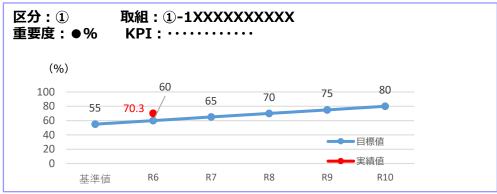
取 組 区 分	取 組 名	令和6年度実績及び今後の方向性 (KPIが目標値を達成していない場合は、今後の改善に向けた具体的な対応方策も記載)	KPI	(重 要 取 6 度	基準値	実績評価 (R6.4~R6.11) 上段:R6目標値a 中段:R6実績値b 下段:達成度 b/a
	_	- 空白セルはー(ハイフン)を入力	-	I	1	– – #VALUE!
機能強化構想充実分	•••	令和 6 年度中において、以下の取組を実施した。 · ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆	•••••	••••	••••	•••••
	•••	••••••••••••	•••••	••••	••••	•••••

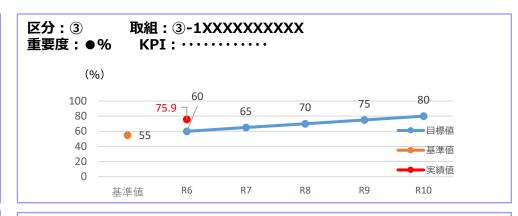
○○大学大学院□□研究科△△専攻 機能強化構想

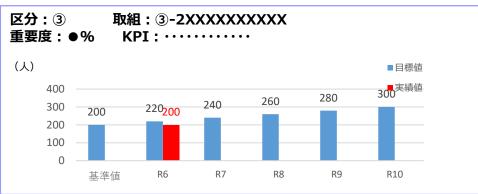
教育理念(教育方針)及び今後目指すべき方向性

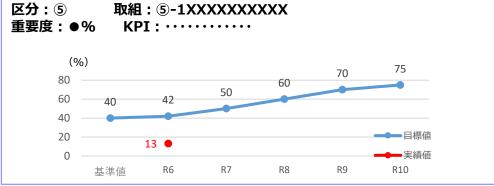


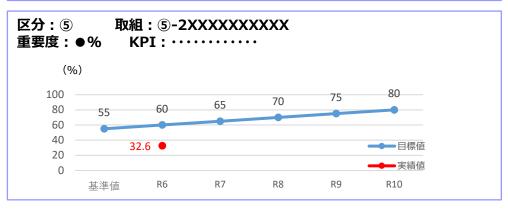
KPI各年度目標值

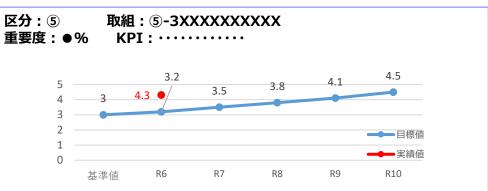












【機能強化構想公表資料作成要領】(実績版)

(全体体裁)

- ◎サイズはA4、横向き、文字フォントはMeiryo UI、文字ポイントはA4で印刷したときに読めるサイズ(10ポイント以上)とすること。
- ◎色彩は指定しないが、文字色も含めて3~5色程度とし、濃淡を工夫するなどして見えづらくならないよう配慮すること。

(裏面: KPI各年度目標値)

- ◎記載例のように、既に作成しているKPIのグラフ内に実績値を追記すること。
- ◎目標値と実績値は異なる色等で判別できるよう配慮すること。
- ◎凡例を記載し、目標値と実績値が判別できるよう配慮すること。